

令和6年度決算にかかる 財務書類の公表

令和8年3月

湯梨浜町総務課

地方公会計制度のはじまり

これまでの地方自治体の会計は、「現金主義」が採用されていました。

「現金主義」とは、単年における現金の収入や支出を経理する会計です。しかし、「現金主義」は、これまでに整備した資産状況や地方債等のストック情報が把握しにくいという側面があります。そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」のはじまりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻による、住民の負担の増加と行政サービスの低下でした。

これを受け国は、住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針を示し、平成18年8月31日付で通知された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」では、財務書類の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの財務書類を整備することが明記されました。

財務書類の作成方式には、これまで資産台帳をもとに作成する「基準モデル」と決算統計をもとに作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類がありましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

国において「統一的な基準に基づく財務書類」について、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するように要請されている(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)ことから、本町では、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類*を作成しています。

財務書類の概要

① 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に本町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

② 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。主な増加要因は、行政サービスの対価として支払われる以外の収入等（税収や国・県からの補助金等）であり、減少要因は、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等です。

④ 資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変動したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類の関係とは

右図のように、財務書類では矢印で結ばれている金額が一致します。

統一的な基準に基づく財務書類では、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使いみちを同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備等に対するお金の充て方を明らかにします。

① 貸借対照表

資産の部	負債の部
現金預金	純資産の部
	純資産合計

④ 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

② 行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末残高

一般会計等※財務書類

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産とその資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった町の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,123,008	固定負債	12,530,149
有形固定資産	27,984,798	地方債等	11,718,673
事業用資産	18,429,234	地方債（臨時財政対策債除く）	10,341,496
土地	3,768,742	臨時財政対策債	1,377,177
立木竹	-	長期未払金	-
建物	29,298,178	退職手当引当金	811,476
建物減価償却累計額	△16,199,528	損失補償等引当金	-
工作物	4,075,434	その他	-
工作物減価償却累計額	△2,525,059	流動負債	1,247,976
船舶	-	1年内償還予定地方債等	1,061,023
船舶減価償却累計額	-	地方債（臨時財政対策債除く）	949,194
浮標等	6,765	臨時財政対策債	111,829
浮標等減価償却累計額	△2,706	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	156,217
建設仮勘定	7,408	預り金	30,678
インフラ資産	9,457,757	その他	57
土地	1,373,086	負債合計	13,778,125
建物	-	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35,611,769
工作物	27,938,346	余剰分（不足分）	△13,344,154
工作物減価償却累計額	△19,922,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,875		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	534,093		
物品減価償却累計額	△436,287		
無形固定資産	13,649		
ソフトウェア	13,001		
その他	648		
投資その他の資産	4,124,561		
投資及び出資金	1,247,572		
有価証券	27,150		
出資金	133,987		
その他	1,086,435		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,994		
長期貸付金	338,999		
基金	2,487,776		
減債基金	-		
その他	2,487,776		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,780		
流動資産	3,922,732		
現金預金	423,979		
未収金	11,229		
短期貸付金	1,232		
基金	3,487,529		
財政調整基金	2,328,117		
減債基金	1,159,412		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,237		
資産合計	36,045,740	純資産合計	22,267,615
		負債及び純資産合計	36,045,740

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産
〈土地〉
町が所有する土地
〈工作物〉
道路、橋りょう、プール等の資産
〈物品〉
取得価額が50万円以上の物品
〈無形固定資産〉
ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉
町が出資・出金しているもの
〈長期延滞債権・未収金〉
収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
〈長期・短期貸付金〉
町が貸付を行っているもの
〈基金〉
町が貯蓄を行っているもの
〈徴収不能引当金〉
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉
町が所有する債務の残高
〈未払金〉
町が負担することが確定している債務
〈退職手当引当金〉
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額
〈賞与引当金〉
翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
〈預り金〉
当該年度末の歳計外現金
〈その他〉
リース債務など、支払いが確定しているもの

※一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

（本町では、一般会計等＝一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）

※本資料は、基本的に千円単位で金額を表示しているため、各項目で端数調整を行っています。

資産形成度

ここでは、資産の残高に着目し、将来世代に残る資産がどのくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口等）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

① 住民1人当たりの資産額

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民1人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増 減
住民1人当たり資産額	2,222	2,199	23
資産合計	36,045,740	35,925,678	120,062
住民基本台帳人口(3月31日時点)	16,219人	16,334人	△ 115人

令和6年度決算では、前年度に比べ住民1人当たり資産額が増加しました。これは「たじりこども園」等による有形固定資産の増加や下水道事業への出資金などが増加したことが理由として挙げられます。

② 歳入額対資産比率

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成の度合いを測ることができます。なお、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入の合計より算出します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増 減
歳入額対資産比率	3.0年	3.3年	△ 0.3年
資産合計	36,045,740	35,925,678	120,062
歳入合計	12,101,184	11,045,299	1,055,885

令和6年度決算では、これまでに歳入の3.0年分の資産を形成していることが分かります。経年比較を行うと、前年度より0.3年分減少しました。当年度は資産合計が増加していますが、歳入合計についても増加しており、基金の取り崩しや地方債の発行額が増加したことが理由として挙げられます。

③ 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどのくらい進んでいるのかを表します。老朽化比率が高いほど建替えや改修等のコストが必要になることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
資産老朽化比率	63.2%	63.2%	0.0%
償却対象資産の取得価額合計	61,852,816	60,032,592	1,820,224
減価償却累計額	39,086,129	37,928,535	1,157,594

令和6年度決算では、資産老朽化比率が63.2%となっており、資産台帳上価値があると認められる期間の半分以上が過ぎたということになります。老朽化が進む施設に対して、長寿命化や更新等を引き続き進めていきます。

世代間公平性・持続可能性

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

① 純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を指し、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
純資産比率	61.8%	61.5%	0.3%
純資産合計	22,267,615	22,108,052	159,563
資産合計	36,045,740	35,925,678	120,062

令和6年度決算では、純資産比率が61.8%となっており、前年度に比べて0.3%増加しました。物件費等のうち人件費や補助金等の増加により純行政コストは増加しましたが、税金等についても、普通交付税や寄附金等の増加より財源は増加しています。その結果、財源が純行政コストを上回り、純資産合計が増加したことが理由として挙げられます。

② 住民1人当たり負債額

負債合計を住民1人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民が全て背負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が住民1人当たりどのくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負担額の水準を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
住民1人当たり負債額	850	846	4
負債合計	13,778,125	13,817,626	△ 39,501
住民基本台帳人口(3月31日時点)	16,219人	16,334人	△ 115人

令和6年度決算では、前年度に比べ住民1人当たり負債額は増加しました。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、負債合計としては減少したものの、人口が昨年度から減少したことが理由として挙げられます。

③ 債務償還可能年数

決算年度末時点の負債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる年数を示します。

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{負債合計} - \text{負債の減少に充てることができる資産}) / \text{業務活動収支}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
債務償還可能年数	6.3年	5.0年	1.3
負債合計	13,778,125	13,817,626	△ 39,501
減債基金(固定資産)残高	0	0	0
その他基金残高	2,487,776	2,432,785	54,991
財政調整基金	2,328,117	2,445,551	△ 117,434
減債基金(流動資産)残高	1,159,412	1,237,951	△ 78,539
業務活動収支	1,242,591	1,534,907	△ 292,316

令和6年度決算では、債務償還可能年数が1.3年増加しました。負債合計は、減少していますが、基金残高が財政調整基金や減債基金等の取崩しにより減少しています。

また、物件費等のうち人件費や補助金等が増加したことにより純行政コストが増加し、業務活動収支が前年度よりも減少したことが理由として挙げられます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,550,988
業務費用	5,723,198
人件費	1,961,426
職員給与費	1,337,581
賞与等引当金繰入額	156,217
退職手当引当金繰入額	-
その他	467,628
物件費等	3,609,268
物件費	2,048,384
維持補修費	190,282
減価償却費	1,370,603
その他	-
その他の業務費用	152,504
支払利息	67,028
徴収不能引当金繰入額	2,366
その他	83,110
移転費用	3,827,790
補助金等	1,693,366
社会保障給付	1,199,485
他会計への繰出金	932,458
その他	2,480
経常収益	258,780
使用料及び手数料	101,609
その他	157,171
純経常行政コスト	9,292,207
臨時損失	153,702
災害復旧事業費	142,913
資産除売却損	10,789
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,125
資産売却益	40,646
その他	5,478
純行政コスト	9,399,785

◆経常費用

＜職員給与費＞

職員の人件費

＜賞与等引当金繰入額＞

当該年度の12月～3月に該当する賞与額

＜退職手当引当金繰入額＞

当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額

＜物件費＞

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

＜維持補修費＞

道路や建物の修繕に要した額

＜減価償却費＞

償却資産において、当該年度に減価償却を行った額

＜支払利息＞

借入金等に係る支払利息等の額

＜徴収不能引当金繰入額＞

当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額

＜補助金等＞

町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

＜社会保障給付＞

児童手当や医療給付等で支出を行った額

＜他会計への繰出金＞

一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

＜使用料及び手数料＞

公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額

＜その他＞

資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

$$\text{①経常費用} = \text{②業務費用} + \text{⑥移転費用}$$

$$\text{②業務費用} = \text{③人件費} + \text{④物件費等} + \text{⑤その他の業務費用}$$

$$\text{⑧純経常行政コスト} = \text{①経常費用} - \text{⑦経常収益}$$

$$\text{⑪純行政コスト} = \text{⑧純経常行政コスト} + \text{⑨臨時損失} - \text{⑩臨時利益}$$

効率性

行政サービスが効率的に提供されているかを、行政コスト計算書の指標を用いて検証します。

① 住民 1 人当たり行政コスト

行政コストを住民 1 人当たりにすることで、類似団体と行政コストの多さを比較することが可能になります。少ない方がより効率的であるといえますが、行政サービスと比較して妥当かどうかの判断が必要になります。

$$\text{住民 1 人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	差 額
住民 1 人当たり行政コスト	580	525	55
純行政コスト	9,399,785	8,570,419	829,366
住民基本台帳人口(3月31日時点)	16,219 人	16,334 人	△ 115 人

令和 6 年度決算では、前年度に比べて住民 1 人当たり行政コストが増加しました。町公式アプリ導入委託料や体育施設指定管理委託料等の物件費が増加し、純行政コストが増加したことが理由として挙げられます。

自律性

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	差 額
受益者負担比率 (%)	2.7%	2.8%	△0.1%
経常収益	258,780	248,230	10,550
経常費用	9,550,988	8,801,624	749,364

令和 6 年度決算における受益者負担比率は、前年度より 0.1%減少しました。

③純資産変動計算書

貸借対照表にある純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	22,108,052
純行政コスト(△)	△ 9,399,785
財源	9,540,174
税収等	7,153,621
国県等補助金	2,386,552
本年度差額	140,388
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管換等	19,175
その他	-
本年度純資産変動額	159,563
本年度末純資産残高	22,267,615

◆財源

〈税収等〉

町税や地方交付税などの額

〈国県等補助金〉

国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

〈有形固定資産の増減〉

有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額

〈貸付金・基金等の増減額〉

貸付金や基金などの年度中の増減額

◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額

◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額

本年度末の残高 = 前年度末の残高 + 純行政コスト + 財源 + 上記以外の変動要因

弾力性

① 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率では、税収などに対するコストの占める割合を示しています。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表します。

行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト / 財源

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	差 額
行政コスト対税収等比率	98.5%	94.9%	3.6%
純行政コスト	9,399,785	8,570,419	829,366
財源	9,540,174	9,030,151	510,023

④資金収支計算書

資金収支計算書は、1会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの分類（下表①～③）に分けて示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,165,126
業務費用支出	4,337,336
人件費支出	1,948,533
物件費等支出	2,238,666
支払利息支出	67,028
その他の支出	83,110
移転費用支出	3,827,790
補助金等支出	1,693,366
社会保障給付支出	1,199,485
他会計への繰出支出	932,458
その他の支出	2,480
業務収入	9,426,021
税収等収入	7,155,062
国県等補助金収入	2,010,490
使用料及び手数料収入	101,974
その他の収入	158,495
臨時支出	142,913
災害復旧事業費支出	142,913
その他の支出	-
臨時収入	124,609
業務活動収支	1,242,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,130,422
公共施設等整備費支出	1,569,095
基金積立金支出	327,130
投資及び出資金支出	204,197
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	860,457
国県等補助金収入	251,453
基金取崩収入	468,113
貸付金元金回収収入	1,194
資産売却収入	139,698
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,269,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,269,421
地方債償還支出	1,264,744
その他の支出	4,677
財務活動収入	1,393,340
地方債発行収入	1,393,340
その他の収入	-
財務活動収支	123,919
本年度資金収支額	96,544
前年度末資金残高	296,757
本年度末資金残高	393,301
前年度末歳計外現金残高	203,556
本年度歳計外現金増減額	△ 172,877
本年度末歳計外現金残高	30,678
本年度末現金預金残高	423,979

◆業務費用支出

＜人件費支出＞

職員の人件費等

＜物件費等支出＞

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

＜支払利息支出＞

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

＜補助金等支出＞

町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

＜社会保障給付支出＞

児童手当や医療給付等で支出を行った額

＜他会計への繰出支出＞

一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

＜税収等収入＞

町税や地方交付税などの額

＜国県補助金収入＞

国や県からの補助金の額

＜使用料及び手数料収入＞

公共施設の利用料や証明書等の発行などに係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

災害復旧に対する補助金など、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

＜公共施設等整備費支出＞

公共施設等の整備に対して支出した額

＜基金積立金支出＞

基金の積立を行うために支出した額

＜投資及び出資金支出＞

投資及び出資のために支出した額

＜貸付金支出＞

貸付を行うために支出した額

◆投資活動収入

＜国県等補助金収入＞

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

＜基金取崩収入＞

基金の取崩して収入した額

＜貸付金元金回収収入＞

貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額

＜資産売却収入＞

資産を売却することで収入した額

◆財務活動支出

＜地方債償還支出＞

地方債の償還を行うために支出した額

◆財務活動収入

＜地方債発行収入＞

地方債の発行を行い収入した額

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支

① = (② + ③) + (④ + ⑤ - ⑥)

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	差額
①基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	△ 101,330	109,560	△ 210,890
②業務活動収支	1,242,591	1,534,907	△ 292,316
③支払利息支出	67,028	64,730	2,298
④投資活動収支	△ 1,269,966	△ 1,548,017	278,051
⑤基金積立金支出	327,130	250,616	76,514
⑥基金取崩収入	468,113	192,676	275,437

令和 6 年度決算ではプライマリーバランスがマイナスとなりました。マイナスとなった要因としては、業務費用支出における人件費等が増加したことにより業務活動収支が減少したことや、投資活動収支における基金取り収入が増加したことが理由として挙げられます。

連結財務書類

連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計のほか、その他の特別会計や本町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことです。一般会計が担っている庁舎の窓口業務や町道の整備などの行政サービスのほか、上下水道、国民健康保険などの行政サービスも対象となるため、収入も支出も基本的に大きくなります。

連結対象は、一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター等であり、本町における令和6年度決算の連結対象範囲は次のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分		
一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類		
	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
	高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計			
公営企業 (法適用)	水道事業会計	全体財務書類		
	下水道事業会計			
	国民宿舎事業特別会計			
公営企業 (法非適用)	国民健康保険特別会計			
	介護保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
公社・三セク	湯梨浜町土地開発公社	連結財務書類		
	ゆりはま温泉公社			
	鳥取中央有線放送			
	湯梨浜町社会福祉協議会			
一部事務組合	鳥取県中部ふるさと広域連合			
	鳥取県後期高齢者医療広域連合			
	鳥取県町村総合事務組合（消防補償事務）			
	鳥取県町村総合事務組合（非常勤補償事業）			

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産とその資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった町の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,208,149	固定負債	21,669,751
有形固定資産	43,039,777	地方債等	14,846,520
事業用資産	20,452,497	地方債（臨時財政対策債除く）	13,469,343
土地	4,043,445	臨時財政対策債	1,377,177
立木竹	-	長期未払金	9
建物	32,667,639	退職手当引当金	1,456,452
建物減価償却累計額	△ 18,202,985	損失補償等引当金	-
工作物	6,768,479	その他	5,366,770
工作物減価償却累計額	△ 4,839,089	流動負債	1,985,378
船舶	-	1年内償還予定地方債等	1,596,041
船舶減価償却累計額	-	地方債（臨時財政対策債除く）	1,484,212
浮標等	6,765	臨時財政対策債	111,829
浮標等減価償却累計額	△ 2,706	未払金	140,932
航空機	-	未払費用	6,936
航空機減価償却累計額	-	前受金	132
その他	3,540	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,776
建設仮勘定	7,408	預り金	44,611
インフラ資産	21,893,746	その他	6,951
土地	1,618,012	負債合計	23,655,129
建物	377,626	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 64,430	固定資産等形成分	50,805,028
工作物	43,389,974	余剰分（不足分）	△ 22,093,696
工作物減価償却累計額	△ 23,685,981	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	258,545		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	2,332,870		
物品減価償却累計額	△ 1,639,336		
無形固定資産	529,871		
ソフトウェア	22,026		
その他	507,845		
投資その他の資産	3,638,500		
投資及び出資金	126,741		
有価証券	3,161		
出資金	123,580		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,397		
長期貸付金	-		
基金	3,436,935		
減債基金	-		
その他	3,436,935		
その他	12,706		
徴収不能引当金	△ 2,278		
流動資産	5,158,313		
現金預金	1,434,418		
未収金	101,840		
短期貸付金	1,232		
基金	3,595,647		
財政調整基金	2,436,235		
減債基金	1,159,412		
棚卸資産	14,352		
その他	12,513		
徴収不能引当金	△ 1,691	純資産合計	28,711,332
資産合計	52,366,461	負債及び純資産合計	52,366,461

◆有形固定資産・無形固定資産

＜建物＞
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産
＜土地＞
町が所有する土地
＜工作物＞
道路、橋りょう、プール等の資産
＜物品＞
取得価額が 50 万円以上の物品
＜無形固定資産＞
ソフトウェア等の資産

◆投資等

＜投資及び出資金＞
町が出資・出金しているもの
＜長期延滞債権・未収金＞
収入未済額の内、1 年を超えて徴収できていないもの（1 年以内のものは未収金に計上）
＜長期・短期貸付金＞
町が貸付を行っているもの
＜基金＞
町が貯蓄を行っているもの
＜徴収不能引当金＞
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

＜現金預金＞
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

＜地方債＞
町が所有する債務の残高
＜未払金＞
町が負担することが確定している債務
＜退職手当引当金＞
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額
＜賞与引当金＞
翌年度の 6 月に支給される賞与のうち、当該年度の 12 月～3 月分に係る 4 か月分の金額
＜預り金＞
当該年度末の歳計外現金
＜その他＞
リース債務など、支払いが確定しているもの

資産形成度

連結財務書類における本指標の見方は、一般会計と同様です。資産合計が連結することによってどう変化するのかに着目します。

① 住民1人当たりの資産額

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民1人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
住民1人当たり資産額	3,229	3,230	△ 1
資産合計	52,366,461	52,759,361	△ 392,900
住民基本台帳人口(3月31日時点)	16,219人	16,334人	△ 115人

③ 歳入額対資産比率

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成の度合いを測ることができます。なお、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入の合計より算出します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
歳入額対資産比率	2.4年	2.6年	△ 0.2年
資産合計	52,366,461	52,759,361	△ 392,900
歳入合計	21,853,986	20,175,550	1,678,436

③ 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどのくらい進んでいるのかを表します。老朽化比率が高いほど建替えや改修等のコストが必要になることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
資産老朽化比率	56.6%	55.9%	0.7%
償却対象資産の取得価額合計	85,546,894	83,253,352	2,293,541
減価償却累計額	48,434,527	46,547,870	1,886,657

世代間公平性・持続可能性

資産に対する負債と純資産の割合、言い換えれば、将来世代と現世代の負担の割合が、連結することによってどう変化するのかに着目します。

① 純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を指し、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
純資産比率	54.8%	54.2%	0.6%
純資産合計	28,711,332	28,604,997	106,335
資産合計	52,366,461	52,759,361	△ 392,900

② 住民1人当たり負債額

負債合計を住民1人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民が全て背負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が住民1人当たりどのくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負担額の水準を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
住民1人当たり負債額	1,458	1,479	△ 21
負債合計	23,655,129	24,154,365	△ 499,236
住民基本台帳人口(3月31日時点)	16,219人	16,334人	△ 115人

③ 債務償還可能年数

決算年度末時点の負債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる年数を示します。

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{負債合計} - \text{負債の減少に充てることができる資産}) / \text{業務活動収支}$$

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
債務償還可能年数	9.1年	7.9年	1.2
負債合計	23,655,129	24,154,365	△ 499,236
減債基金(固定資産)残高	0	0	0
その他基金残高	3,436,935	3,358,798	78,137
財政調整基金	2,436,235	2,559,250	△ 123,015
減債基金(流動資産)残高	1,159,412	1,237,951	△ 78,539
業務活動収支	1,829,557	2,162,241	△ 332,684

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,904,441
業務費用	8,237,051
人件費	2,704,124
職員給与費	1,782,961
賞与等引当金繰入額	180,206
退職手当引当金繰入額	9,715
その他	731,242
物件費等	5,203,287
物件費	2,756,964
維持補修費	272,815
減価償却費	2,173,508
その他	-
その他の業務費用	329,640
支払利息	107,302
徴収不能引当金繰入額	2,817
その他	219,521
移転費用	8,667,390
補助金等	7,456,051
社会保障給付	1,190,160
他会計への繰出金	-
その他	21,179
経常収益	1,513,081
使用料及び手数料	828,191
その他	684,890
純経常行政コスト	15,391,360
臨時損失	163,329
災害復旧事業費	142,913
資産除売却損	15,352
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,064
臨時利益	46,943
資産売却益	40,692
その他	6,251
純行政コスト	15,507,746

◆経常費用

<職員給与費>
 職員の人件費
 <賞与等引当金繰入額>
 当該年度の12月～3月に該当する賞与額
 <退職手当引当金繰入額>
 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
 <物件費>
 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
 <維持補修費>
 道路や建物の修繕に要した額
 <減価償却費>
 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
 <支払利息>
 借入金等に係る支払利息等の額
 <徴収不能引当金繰入額>
 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
 <補助金等>
 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
 <社会保障給付>
 児童手当や医療給付等で支出を行った額
 <他会計への繰出金>
 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

<使用料及び手数料>
 公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
 <その他>
 資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

$$\text{①経常費用} = \text{②業務費用} + \text{⑥移転費用}$$

$$\text{②業務費用} = \text{③人件費} + \text{④物件費等} + \text{⑤その他の業務費用}$$

$$\text{⑧純経常行政コスト} = \text{①経常費用} - \text{⑦経常収益}$$

$$\text{⑪純行政コスト} = \text{⑧純経常行政コスト} + \text{⑨臨時損失} - \text{⑩臨時利益}$$

効率性

行政サービスが効率的に提供されているかを、行政コスト計算書の指標を用いて検証します。

① 住民 1 人当たり行政コスト

行政コストを住民 1 人当たりにすることで、類似団体と行政コストの多さを比較することが可能になります。少ない方がより効率的であるといえますが、行政サービスと比較して妥当かどうかの判断が必要になります。

$$\text{住民 1 人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	差 額
住民 1 人当たり行政コスト	956	905	51
純行政コスト	15,507,746	14,777,750	729,996
住民基本台帳人口 (3 月 31 日時点)	16,219 人	16,334 人	△ 115 人

自律性

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	差 額
受益者負担割合 (%)	9.0%	9.1%	△0.2%
経常収益	1,513,081	1,485,846	27,235
経常費用	16,904,441	16,241,265	663,176

③純資産変動計算書

貸借対照表にある純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	28,604,996
純行政コスト(△)	△ 15,507,746
財源	15,599,505
税収等	9,365,513
国県等補助金	6,233,991
本年度差額	91,758
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管換等	19,175
その他等	△ 4,598
本年度純資産変動額	106,336
本年度末純資産残高	28,711,332

◆財源

〈税収等〉

町税や地方交付税などの額

〈国県等補助金〉

国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

〈有形固定資産の増減〉

有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額

〈貸付金・基金等の増減額〉

貸付金や基金などの年度中の増減額

◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額

◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額

弾力性

連結をすることによって、インフラ資産の形成や公共施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどう変化するのかに着目します。

① 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率では、税収などに対するコストの占める割合を示しています。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表します。

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト／財源

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	差 額
行政コスト対税収等比率	99.4%	97.3%	2.1%
純行政コスト	15,507,746	14,777,750	729,996
財源	15,599,505	15,185,505	414,000

④資金収支計算書

資金収支計算書は、1会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの分類（下表①～③）に分けて示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,860,511
業務費用支出	7,191,539
人件費支出	2,681,845
物件費等支出	4,178,434
支払利息支出	107,302
その他の支出	223,959
移転費用支出	8,668,971
補助金等支出	7,457,671
社会保障給付支出	1,190,160
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,141
業務収入	17,716,895
税収等収入	9,778,089
国県等補助金収入	5,849,733
使用料及び手数料収入	1,397,482
その他の収入	691,590
臨時支出	151,871
災害復旧事業費支出	142,913
その他の支出	8,958
臨時収入	125,044
業務活動収支	1,829,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,396,260
公共施設等整備費支出	2,055,753
基金積立金支出	338,637
投資及び出資金支出	1,870
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,035,057
国県等補助金収入	408,249
基金取崩収入	483,278
貸付金元金回収収入	1,194
資産売却収入	139,744
その他の収入	2,592
投資活動収支	△ 1,361,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,042,289
地方債償還支出	1,866,066
その他の支出	176,223
財務活動収入	1,759,192
地方債発行収入	1,629,278
その他の収入	129,914
財務活動収支	△ 283,096
本年度資金収支額	185,257
前年度末資金残高	1,217,799
比例連結割合変更に伴う差額	△ 59
本年度末資金残高	1,402,997
前年度末歳計外現金残高	203,993
本年度歳計外現金増減額	△ 172,572
本年度末歳計外現金残高	31,421
本年度末現金預金残高	1,434,418

◆業務費用支出

＜人件費支出＞
職員の人件費等
＜物件費等支出＞
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
＜支払利息支出＞
借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

＜補助金等支出＞
町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
＜社会保障給付支出＞
児童手当や医療給付等で支出を行った額
＜他会計への繰出支出＞
一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

＜税収等収入＞
町税や地方交付税などの額
＜国県補助金収入＞
国や県からの補助金の額
＜使用料及び手数料収入＞
公共施設の利用料や証明書等の発行などに係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

災害復旧に対する補助金など、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

＜公共施設等整備費支出＞
公共施設等の整備に対して支出した額
＜基金積立金支出＞
基金の積立を行うために支出した額
＜投資及び出資金支出＞
投資及び出資のために支出した額
＜貸付金支出＞
貸付を行うために支出した額

◆投資活動収入

＜国県等補助金収入＞
国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
＜基金取崩収入＞
基金の取崩して収入した額
＜貸付金元金回収収入＞
貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
＜資産売却収入＞
資産を売却することで収入した額

◆財務活動支出

＜地方債償還支出＞
地方債の償還を行うために支出した額

◆財務活動収入

＜地方債発行収入＞
地方債の発行を行い収入した額

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	差 額
①基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	431,015	715,331	△ 284,316
②業務活動収支	1,829,557	2,162,241	△ 332,684
③支払利息支出	107,302	113,855	△ 6,553
④投資活動収支	△ 1,361,203	△ 1,631,473	270,270
⑤基金積立金支出	338,637	271,774	66,863
⑥基金取崩収入	483,278	201,066	282,212